

分かりやすくすぐ役立つ

好評募集中

みずほセミナー

みずほ総合研究所
http://www.mizuhosemi.com
TEL 0120(737)132

B to C取引から企業間取引へ、広がるニーズに対応！

電子契約の要点と利用規約・約款の作り方

電子署名・オンライン契約の基礎を技術・法律の両面から整理し、
約款・利用規約のレビューのポイントを改正民法・改正消費者契約法などを踏まえて解説

これまで、契約をオンラインで締結する場面と言えば、インターネット上のサービスやショッピングサイトなどのB to C取引において利用規約に基づいて申込を受け付けるという形がほとんどでしたが、近時はその利便性やコスト削減等のメリットから、企業間の取引や「契約書」を作成してきたB to C取引においても「電子契約」を利用したいというニーズが高まっています。本セミナーでは、「電子契約」について技術と法律の両面からポイントを整理した上で、どのような場面でどのサービスが利用できるのかを検討します。また、伝統的なオンライン契約についても、契約成立の考え方や利用規約・約款の作り方とレビューのポイントを、改正民法や改正消費者契約法などを踏まえて解説します。

◆開催日時

3月8日(金)
13:00~17:00

◆講師

牛島総合法律事務所
パートナー 弁護士
影島 広泰 氏

◆会場

みずほ総合研究所
(千代田区内幸町1-2-1)
目土地内幸町ビル3階

◆参加費(消費税・テキスト代込み)

ゴールド会員 24,840円
シルバー会員 27,000円
上記会員以外 30,240円

1社2名以上ご参加の場合は1名につき2,160円の割引をいたします。

1. 電子署名と電子契約

- (1) 「電子署名」とは何なのか ◆公開鍵暗号方式による本人性の確認と改善の防止とは
- (2) 電子契約と印紙税 ◆電子契約を導入することのメリット
- (3) 電子署名法 ○成立の真正の推定とは ◆ペーパーの場合の押印が持つ法的な意味 ◆電子署名法と民事訴訟法
○認定認証局とは ○電子署名法の限界
- (4) 商業登記に基づく電子認証制度 ○電子署名法との違い ○限界(利用できる場合と利用できない場合)
- (5) 公的個人認証 ○マイナンバーカード(個人番号カード)の電子署名 ○利用できる場面
- (6) どの場合にどのサービスを利用すれば良いのか
○現在一般的に提供されている民間向けサービスの概要
◆署名者は誰か ◆電子署名法 ◆二段の推定はどうなるのか
○ケーススタディ
◆企業間でNDA(秘密保持契約)を締結する場面 ◆企業間で取引契約を締結する場合 ◆雇用契約を締結する場合
◆消費者との契約を締結する場面 ◆不動産の賃貸借契約を締結する場合(重要事項説明書・書面交付制度(IT重説)との関係)
- (7) 電子帳簿保存法との関係 ◆「電子取引」とは ◆電子帳簿保存法の要件を満たすか

2. オンライン契約の考え方

- (1) 契約はいつ成立するのか？ (2) 未成年者との契約についてはどのように考えたら良いのか？
- (3) 価格を誤表示してしまった場合に錯誤を主張できるか？

3. 利用規約・約款の作り方とレビューのポイント【条項サンプル】

- (1) 利用規約・約款は、利用者との間の契約になっているのか
○現行民法 ◆どのような条件を満たせば、契約の内容になっているといえるのか
○改正民法(2020年4月1日施行) ◆「定型約款」とは ◆定型約款を見据えた条項の作り方・改訂の要点
- (2) 消費者契約法 ◆2019年施行の改正法のポイント ◆無効になるリスクがある条項とは
◆自動更新条項の考え方 ◆当該条項が無効になるのか、契約全体が無効になるのか
- (3) 特定商取引法 ◆適用対象になる取引とは ◆サイト上に表示すべき内容とは

参加申し込み書

お申込みはホームページからどうぞ <http://www.mizuhosemi.com>
セミナー最新情報もご覧いただけます

FAXでのお申込みは 0120(737)219

No.30-1488 電子契約の要点と利用規約・約款の作り方 (2019.3.8)

住所	〒		TEL
会社名			FAX
参加者	所属	役職	氏名(フリガナ)
	所属	役職	氏名(フリガナ)
派遣責任者名	所属	役職	氏名(フリガナ)
請求書送付先	所属	役職	氏名(フリガナ)
通信欄			HP

ご記入いただいた個人情報の利用目的は以下のとおりです。
①商品やサービス等のお申込の受付のため。
②商品やサービス等のお取引における管理のため。
③商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
④ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
⑤その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

※諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。
※お取り消しの場合は開催日の前営業日17時までにご連絡ください。
※同業の方のご参加はご遠慮ください。
※プログラムの無断転用はお断りいたします。
※ご参加費につきましてはセミナーの3営業日前までにお振込みください。
※反社会的勢力と判断した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。

(Web用)